〔石垣大志議員 登壇〕

○4番 石垣大志君 おはようございます。石垣大志、一般質問最終日のトップバッターを行いたいと思います。最終日を選んでしまって、ちょっと失敗だったなと思ったのが、先輩方に全部言いたいことを言われてしまったというのがありますので、一応時間内に終わるように努力をしたいと思います。それでは、一般質問を進めさせていただきます。

1. 新型コロナウイルスにどう向き合うか。(1) 世界中で在宅勤務やリモート会議、ペーパーレス化等、人との接触を極力避けなければならない状況において、テクノロジーを活用することで人との接触の回避、感染拡大抑制などの様々な課題解決を図る取組が行われている。感染拡大に対応できる行政体制の構築が問われており、今後の第2波、第3波を見据えた対策が急務になってくると考えます。本町の今後の取組、対策の方針はあるか。(2) 第2波、第3波を見据えた経済対策、生活福祉支援、影響を受ける事業者への支援策等の検討は。

2. 情報提供について。(1) 情報提供の質の向上が登録者数の増加にもつながると考えます。LINE画面上で住民の悩みが解決できれば、役所の業務効率化、加えて人との接触回避、感染拡大の抑制にもつながる。①今後のLINE公式アカウント登録者数の目標はあるか。②AIチャットボット導入は。③今回の新型コロナ対策による各種給付金等の問合せがあったと認識している。今後はYouTube等の動画を活用した説明案内をすることで、制度への理解が深まり、活字よりも効果があると考えますが見解を伺います。

3. LINEやスマホ納税の導入は。(1) 過去の一般質問で、スマホアプリ決済導入はシステム改修により活用できるとの答弁がありましたが、調査検討の状況は。

4. AI、RPA導入で業務効率化を図れ。(1) AI、RPA活用による業務効率化は、新型コロナ感染拡大により、重要性が増し、喫緊の課題であると考えますが、導入の検討状況を伺います。

5. 複合災害への対応を問う。(1) 先月5月の大雨により、町内河川での氾濫が見られました。浚渫等の対策対応が喫緊の課題であると考えますが、早期対応を求む。(2)

(1)の災害は県内での新型コロナ感染拡大中に起きた。避難所の感染防止策や情報提供など、複合災害対応についての対策は。

6. 今後の教育政策について。(1) 新型コロナ感染拡大により休校が続いた。今後も臨時休校がないとは言えず、臨時休校に関連した学習対策が課題であると考えます。各家庭のPCの数やインターネット環境、端末、回線等、オンライン環境の調査把握はしているか。(2) 家庭学習のための通信機器の整備支援が必要と考えるが見解を求む。

7. ドローン活用で様々な課題解決を図れ。(1) 全国でドローン活用により、あらゆる課題解決が図られている。施設等インフラ点検や家屋調査、不法投棄対策など、災害時だけではなく様々な場面で効果が期待できると考えるが見解を伺います。以上、答弁をお願いいたします。

○議長 知念富信君 副町長。

○副町長 国吉真章君 質問事項1点目の新型コロナウイルスにどう向き合うか。(1)

についてお答えします。現在、在宅勤務でのテレワークについては、個人情報等、セキュリティの観点から慎重に検討する必要があると考えております。また、関係機関とのリモート会議について検証等を行っており、環境整備を検討しているところであります。ペーパーレス化については電子決済の実施や会議室に会議用パソコンを配置し、ペーパーレス化の推進を行っております。さらに、住民からの申請については、オンライン申請（電子申請）を推進することにより、ペーパーレス化や人との接触を回避できると考えております。

（２）についてお答えします。経済対策については、現在、雇用関係や中小企業・個人事業者への支援、地域消費促進事業の４事業を行う予定です。生活福祉支援では、児童扶養手当受給世帯への町独自の給付金を予定しています。今後も国庫二次補正を活用して支援策等の検討を行ってまいります。

質問事項２点目の情報提供についてお答えします。順次（１）①から③までお答えします。

①LINE公式アカウント登録者数の目標は、１万7,000件としております。②AIチャットボットについて、現在、専用システムの内容等について調査を行っております。また、LINEアプリの機能の活用も含め、引き続き調査・検討を行ってまいります。③経済産業省の支援策、持続化給付金等については、電子申請の操作説明を動画でも行っております。町のホームページからも持続化給付金申請手続へリンクできるようになっています。町独自の給付金等においてもできるだけ簡素な手続で迅速な給付、支援ができるよう、ホームページで分かりやすく説明案内を行ってまいります。

質問事項３点目、LINEやスマホ納税の導入についてお答えします。LINE Payなど、スマートフォンのアプリによる納税については、個人情報の取扱いや納付手数料など、運用経費等について引き続き研究してまいります。

質問事項４点目、AI、RPA導入で業務効率化を図れについてお答えします。AI、RPAの活用については調査研究しているところであり、実証実験として、子ども・子育て支援業務の還付業務の一部を処理しております。導入効果については、１件当たりの処理速度が速くなることや、自動で処理を行うことができるため、業務効率化に効果があると考えます。

質問事項５点目の複合災害への対応を問うの（１）についてお答えします。今年度は宮平川の一部区間において、草木や堆積土砂の除去作業を予定しております。次年度以降も同様に取り組んでまいります。

（２）についてお答えします。感染拡大対策として、ソーシャルディスタンスの確保や体調不良者の部屋、または避難所を分ける対応を実施する必要があり、より多くのスペースが必要となるため、一時避難所等も活用し、長期間生活できるスペースの確保を検討しております。

質問事項７点目のドローン活用で様々な課題解決を図れについてお答えします。災害時におけるドローン活用において、民間事業者と協定を締結しており、被災状況の把握、被災者捜索活動の強化を図っております。今後は先進地等の情報集を行い、災害時だけでなく様々な活用法を調査いたします。

○議長 知念富信君 教育長。

○教育長 新垣吉紀君 質問事項6点目の今後の教育政策についての(1)についてお答えいたします。各家庭でオンライン学習ができる環境については、現在、調査中でございます。

続きまして、(2)GIGAスクールの交付金を活用して、将来の1人1台PC端末整備に向けて取り組んでまいります。

○議長 知念富信君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 ありがとうございます。それでは順次、再質問をさせていただきたいと思っております。大きい1番の新型コロナウイルスにどう向き合うかという部分でございますが、昨日も先輩議員からいろいろ質問があったと思っております。この新型コロナウイルスとどう向き合っていくか、共存をどう考えていくかというのが各メディア、報道機関等からアフターコロナだったり、ウィズコロナだったり、そういう横文字が頻繁に出てくるわけでございます。ただ、コロナウイルスと一緒に生活をしていく、新しい生活様式とか、そういうことをこれからまちづくりも含めて考えていけないという思いから、今回質問をさせていただいております。

再質問をさせていただきたいのですが、1番の答弁の中で、第2波、第3波を見据えた対策も行いながら、個人情報等、セキュリティー面は慎重に検討して取り組んでいくという理解でよろしいですか。テクノロジー等、活用をしていくと。ただ、セキュリティー、個人情報等の部分は慎重に検討しながら進めていくという考えでいいか、お聞かせいただきたいと思っております。

○議長 知念富信君 企画財政課長。

○企画財政課長 与那嶺秀勝君 そのとおりでよろしいです。

○議長 知念富信君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 ありがとうございます。それでは(2)ですが、3月、4月、5月のコロナウイルスのこれまでの流れを振り返りながらお話をさせていただきたいと思っております。4月の中旬頃、コロナウイルスの影響を受ける事業者の方々のお話を伺ってまいりました。4月中旬、当時は一律10万円給付の発表はあったんですが、申請がまだできないような状況でございまして、これは10万円給付に限らず、持続化給付金であったり、各種国・県の支援給付金に関しては申請ができない状況で、申請ができるのは産業振興課からございましたセーフティネット保証4号とか、国庫の資金繰り支援、資金確保等、あと従業員への雇用調整助成金とか、社協の緊急小口支援金とか、小学校の休業の助成金とか、こういう申請ができるものが限られていたということを記憶しております。当時の雇用調整助成金に関しても、申請が非常に煩雑ということが先輩議員からもございましたが、実質、

社労士にお願いをしないと申請が通らない。例えば小さい居酒屋とかでは社労士などを雇うこともできないし、時間もないという中で、従業員への給料を支払うことができないという部分で頭を悩ませていらっしやっただというふうに記憶しております。この資金繰り支援に関しても、全ての方が通るわけではなくて、対象から外れてしまう方々、そして審査をする前に、「どうせ私は通らないよ」と諦めてしまう方々だったり、本当にいろんな方々が悩んでいた4月の中旬頃だったと記憶しております。持続化給付金に関しては、申請の開始が5月1日だったかと記憶しております。沖縄県の事業においては、飲食店への10万円の給付、感染症対策緊急支援金の申請開始が4月30日だったと記憶しております。この4月上旬から4月30日、そして5月1日までの1か月間の資金繰りに事業者の方々は本当に頭を抱えて、どうしていけばいいかというような思いでずっと情報を探していたという状況だったと認識しております。そのような状況の中で、特別定額給付金に関しては、南風原町はいつになるのかという発表がまだない状況の中、皆さん、心配があった中、5月下旬を予定するという最初の報道が出たと思っております。その後、5月12日頃ですか、ホームページ上で給付のスケジュールを発表できた。この部分は事業者の方々からすると、本当に救いの手が差し伸べられたという印象を持っております。給付金が何月何日までには入るという情報がないで、経営的にも対策が打てるわけです。いついつまでにお金が入ってくるのであれば、借入れして入ったときに返そうとか、そういう情報があれば打てる対策、なければ対策が打てないというような中で、やはり情報提供の重要性というのはこういうところから出てくるのかなと感じました。加えて、特別定額給付金、今回の南風原町の評価すべき部分として、5月15日に申請書の発送予定であったんですが、結果として1日早い14日に申請書の発送ができた点、この部分も救われた点だったと考えております。特別定額給付金に関し、本町職員の尽力に改めて感謝を申し上げたいと思います。今後の第2波、第3波への対策、そしてコロナによる影響を少しでも抑えられるように、今後の第2波、第3波に関してもスピード感、そして早い情報提供が求められてくると思います。

そこで質問したいのですが、答弁の中にもありました二次補正の部分で、再度コロナ対策として支援ができると考えますが、今の感染者ゼロの状況がずっと続いたとして、二次補正の支援策が決まると。本町の支援策が決まったその後に第2波が来てしまったというパターンを想定すると、この求められている支援と提供する支援が一致しない可能性があると思うんですが、その辺は柔軟に支援策への対応ができるのかどうか、その辺をお聞かせいただけたらと思います。

○議長 知念富信君 企画財政課長。

○企画財政課長 与那嶺秀勝君 お答えします。臨時交付金は新型コロナウイルス感染症への対応として効果的な対策であり、地域の実情に合わせて必要な事業であれば、地方公共団体の判断により本交付金を活用することが可能ということで、事業もそれに合った事業の変更等を考えております。

○議長 知念富信君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 変更ができるということは、柔軟に対応できるという理解でいいですか。ありがとうございます。

続いて、次に移りたいと思います。大きい2番の情報提供について、LINEの話ですが、登録者数の目標が1万7,000人とございます。ちょうど昨年の6月定例会でLINEアカウントが開設されたという答弁をいただいて、現在、無料でやられていると認識をしております。その中で先日議員から質問もありましたが、現在1,200人という中で、1年前は50人だったと記憶しております。それから1,200人に増えた。それで予算もかかってないというのであれば、私的には評価すべき点なのかと考えております。やはり登録者が多ければ多いほど、緊急時の情報提供に高い効果があると考えております。今後登録者の増を目指していただきたいと思います。

2点目のAIチャットボット導入にも関連しますが、他の市町村の登録者数、ちょっと調べてみたんですが、南風原町は1年前は50名でした。そこから1年後、1,200名。糸満市、1年前473名、現在1,201名。西原町、1年前1,928名、現在2,097名。那覇市、1年前4,987名、現在6,964名。沖縄市、1年前4,506名、現在8,519名。うるま市、1年前9,956名、現在1万5,233名となっております。何が言いたいかというと、糸満市に今近づいていると。400名近くの差があったが、糸満市の1,200名に近づいているという状況は評価できるのかと思っております。沖縄市とうるま市に関しては、4,000名増、5,000名増と倍以上伸びているわけでありまして、LINEアカウントを有効的に活用しているところは伸びていて、有効的に活用していないところは伸びていないというのが、このデータから見て分かると思っております。加えていうと、沖縄市、うるま市はAIチャットボットを導入しております。この機能をうまく拡大、拡張していくと、LINEアカウントの登録者数も増えていくのかなと印象を持っております。一番伝えたいのは、今から登録者数の増加に向けて取り組むことによって、また今回のコロナのようなことが起きたときに、こういう登録者数がいっぱいいるところはLINEアカウントが生きると思っておりますので、その辺は是非考えていただいて、今後1万7,000人の目標達成に向けて取り組んでいただけたらと思います。

一つだけ質問したいんですが、1万7,000人の登録者、目標を掲げておりますので、この目標達成に向けてどのように取り組んでいくか、答弁をいただけたらと思います。

○議長 知念富信君 総務課長。

○総務課長 新垣圭一君 現在が1,200人ですので、しっかり取り組んでいかなければいけないと考えております。特に今回、コロナ関連の情報を積極的に、LINEを活用して情報提供をしております。今、議員から提案がございましたように、先進の沖縄市、うるま市、そちらのほうもしっかり調査しながら、本町でも活用できる部分は取り組んで、登録者が増えるよう取り組んでまいりたいと考えております。

○議長 知念富信君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 ありがとうございます。ちょっと勘違いしてほしくないのが、今回の3月、4月、5月までの南風原町の情報提供の仕方は、私、ホームページも随時見ておりましたし、その点いろんな支援制度の情報をすぐホームページにアップしているところも確認しておりますので、その辺は勘違いしていただきたくなくて、今後の第2波、第3波に向けてこれから取り組んでいくことが、後々緊急時のときに生きてくるという理解をしていただきたいと思います。

参考として、今回のコロナの件で厚生労働省、経済産業省の支援策を、LINE公式アカウントを活用して分かりやすくまとめるといいますか、まとめて分かりやすく国民に届けるという観点から、LINE公式アカウントを活用しております。この辺も参考として見ていただきたいと思います。

課題といたしましては、今回のコロナもそうですが、支援制度がいっぱい出てくると。そうなってくると情報が過剰になってくるわけです。情報が過剰になってくると、情報整理が今後は必要になってきて、情報が過剰になってくると分かりにくくなる。なので、情報の整理と分かりやすさという部分を今後の第2波、第3波に向けては取り組んでいただきたいと考えております。

3点目ですが、YouTube等、動画を活用して説明案内をすることで、制度の理解が活字よりも効果があるという部分でございますが、この辺も各省庁、厚生労働省、経済産業省、持続化給付金等も動画をYouTubeにアップロードして、動画で説明をすることで制度の理解を深めるというやり方をやっております。ですので、南風原町も動画チャンネルがありまして、一つ申し上げたいのは、読み聞かせ動画がアップロードされておりました。あれを拝見すると、とてもクオリティーが高くて、こういう動画を作れるのであれば制度の理解を深めるような動画、こっちのほうが簡単だと思っております。読み聞かせ動画のほうがレベルは高い。動画をアップロードするというのはそんなに難しくないと考えておりますので、この辺は今後、制度への理解を深めるために活用していただきたいと思います。この辺、ちょっと答弁をいただけたらと思います。

○議長 知念富信君 総務課長。

○総務課長 新垣圭一君 今後もYouTubeを活用して取り組んでまいります。

○議長 知念富信君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 3番のLINE、スマホ納税の導入でございますが、これも前々回の議会で提案させていただきましたけれども、1つ聞きたいのは、外出自粛だったり、感染拡大防止の観点からキャッシュレスという部分も今後プラスアルファといいますか、課題解決の1つにつながると思っておりますが、最初の(1)の答弁にもありましたが、懸念する部分としては、セキュリティと個人情報の部分、そして収納手数料の部分の懸念点であるという答弁でありますけれども、この2つを解消できれば導入に踏み込めるというような理解でよろしいですか。

○議長 知念富信君 税務課長。

○税務課長 大城あゆみさん お答えします。スマホ決済アプリを現在利用している方においては、いつでもどこでも納付が可能ということですので、利便性は向上すると考えております。あと、議員おっしゃるとおりですが、スマホ決済アプリでは領収証がすぐに発行できないということと、納税証明書等急ぎで必要な場合には、またスマホ決済では対応ができないので、今までどおりの金融機関窓口とか、コンビニでの納付をお願いする必要がありますことと、あと収納手数料等の費用がかかりますので、この辺、関係部署とも連携して、引き続き検討していきたいと考えております。

○議長 知念富信君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 ありがとうございます。難しい部分もあると思いますが、前向きに導入に向けて取り組んでいただけたらと思います。よろしくお願いします。

続いて、4番のA I、R P Aの活用でございますが、これも今回の新型コロナウイルスの感染拡大によって、やはり重要性が増して喫緊の課題になったというふうに認識をしております。お聞きしたいのが、P Cへの打ち込み作業とか、R P Aを活用した入力業務の効率化の部分は、各課、役所全体に活用できると思っているんですが、その辺をできるかできないのかでお聞かせいただけたらと思います。

○議長 知念富信君 企画財政課長。

○企画財政課長 与那嶺秀勝君 お答えします。A I、R P Aにつきましては、課の業務の内容等によって可能かどうかという部分が出てきますので、この部分については、各課の判断でR P A導入について実証事件等をしていただければと考えております。

○議長 知念富信君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 何が言いたいかというと、R P Aで業務効率化をすることで職員の時間が生まれるわけでありまして、今回、先輩議員の方々も窓口設置だったり、この制度は分かりにくすぎて対応が必要なのではないかなというような質問もございましたし、効率化を進めて、その余った時間を窓口設置の住民への対応だったり、申請を一緒にかけるとかそういう部分ができると思います。やはり業務効率化を進めて、今度は住民に手厚い対応をしていくというのは、これからの課題なのかなと思っておりますので、この辺、R P Aの導入を是非していただきたい。A Iの保育所入所審査でしたか、その辺も業務効率化をしていくことで、分かりにくい高齢者への対応だったり、一緒に対応ができるそんな優しい役所になるのかなと思っておりますので、その辺は前向きに導入・検討していただいて、よろしくお願ひしたいと思ひます。

続いて、5番の複合災害への対応でございます。宮平川を取り組むと書いているんですけども、この辺、今年度は宮平川の一部区間。5月の大雨が2回ぐらいあったと思うん

ですが、山川の部分も氾濫していたと思いますし、津嘉山の部分も好春議員から先日聞きましたけれども、全体的に大雨が多分増えてきているのか、その辺はちょっと分かりませんけれども、河川の対応をしていくことで、新型コロナウイルス感染症との複合災害の部分も解消できると思っておりますので、この辺、ほかの地域はどうなっていくのか答弁いただけたらと思います。

○議長 知念富信君 経済建設部長。

○経済建設部長 金城政光君 河川の氾濫というのは、宮平川で先日の5月2日の大雨で氾濫しているのは確認してございます。あと、近くの手登根川も氾濫をしてございます。山川長堂川等については、氾濫の情報は得ておりませんが、河川の氾濫ではなくて、道路冠水というのはあちこちで起こっているというのは認識してございます。そういうところについては大体把握しておりますので、この辺は常時パトロールで、その後の対応等はしてございます。

○議長 知念富信君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 ありがとうございます。宮平川以外は河川の氾濫ではないという答弁でありました。この複合災害に関しては各議員からありましたが、今後考えていかないといけない課題の一つになってくると思っております。私、個人的な意見でございますけれども、最悪の事態を想定して防災対策をお願いしたいと思っておりますが、新型コロナウイルス関連になってくると、訓練を重ねて実践形式で一つずつ課題を見つけていくということしかできないのかなとも思っておりますし、その辺、どう取り組んでいかお聞かせいただけたらと思います。

○議長 知念富信君 総務課長。

○総務課長 新垣圭一君 お答えいたします。先日もあったんですが、今回の計画のほうにコロナ関連の内容が含まれていないので、今後行動計画等、感染症に沿った計画を立てていかなければいけないということがありますので、その計画をまず作成して、それに基づいた避難所の活用方法も含めて、議員おっしゃるように訓練の方法、計画に取り組んでいきたいと考えております。

○議長 知念富信君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 ありがとうございます。この課題に関しては、日本全国どの地域も、世界中かもしれないんですけども、みんなが抱えている問題だと思いますので、先進事例、他の市町村、日本全国の情報を集めて対応していただけたらと思います。

続いて、6番の教育の面に関してでございますが、新型コロナウイルス感染拡大によって休校が続いておりました。休校期間の学習環境というものが、今後課題になってくるの

かと考えております。1つお伺いしたいのが、オンライン学習とオンライン授業の違いを教えてくださいましたらと思います。

○議長 知念富信君 学校教育課長。

○学校教育課長 宮良泰子さん まず授業につきましては、ふだん先生方が行っている授業を、ICT機器を活用してオンラインでやるようなものをイメージしていただければと思いますが、学習となりますとまた広い意味になりまして、子供たちが家庭に例えばタブレットを持ち帰りまして、eラーニングとかで授業をするようなものについても学習というふうな形で広い意味に含まれると思います。オンライン学習の中には、先生が授業を対面式でやるようなものも含まれますし、教材を持ち帰って家庭で学習、課題等を先生方が配布して、それを子供たちが解いていくとか、そういう形のものも学習という形で捉えていると思います。

○議長 知念富信君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 今回のコロナの休校の部分で、様々問題はありますけれども、私個人的には、オンライン授業はするべきだと思っておりました。ただ、オンライン授業のデメリットもあるのかと考えておまして、目の前にいない児童生徒を相手にするという部分では、子供たちの学習のつまずきに気づきにくい点がデメリットなのかなと思っておられます。ただ、1、2か月休校するとなったときに、1年間の授業日数を考えると、オンライン授業でカバーをしていくということも必要なのかなという意味で、オンライン授業は必要だと思っているわけでございます。今後の方向性として、オンライン授業を考えていかなければならないと思っているのか。この方向性の部分で少し答弁をいただけたらと思います。

○議長 知念富信君 学校教育課長。

○学校教育課長 宮良泰子さん お答えいたします。今後、第2波、第3波に備えてということもありますし、今後の子供たちの学習スタイルとしまして、やはりオンライン授業というのは必要なものになってくると考えます。ただ、オンライン授業のみではなくて、子供たちの学習を保障するために様々な方法で私たちは検討をしてみたいと考えております。

○議長 知念富信君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 このオンライン授業を行うための環境整備という部分は、今後、方向性としては進めていくという理解でよろしいのか。

○議長 知念富信君 学校教育課長。

○学校教育課長 宮良泰子さん 議員のおっしゃられるとおりです。

○議長 知念富信君 4番 石垣大志議員。

○4番 石垣大志君 ありがとうございます。最後、ドローンの部分でございますが、協定を結ばれているというのは、私もニュースでお伺いしました。ただ、ドローンに関しては様々な場面で活用できると思っておりますので、この点は今後もまた質問をさせていただきたいと思えます。人が行けない場所に、操縦をすることによって的確に行けるという利点がありますので、今後必要不可欠な部分になってくるのかなと思っておりますので、この点は他の自治体の事業等を調査していただけたらと思えます。また再度、次の議会でも質問をさせていただきたいと思えます。5分余りました。以上で終わります。